

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第82期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 日本ピグメント株式会社

【英訳名】 Nippon Pigment Company Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 加藤 龍 巳

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目20番地

【電話番号】 03(6362)8802

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 総務部・経理部・システム部担当 今井 信 一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目20番地

【電話番号】 03(6362)8802

【事務連絡者氏名】 経理部長 黒 澤 祐 一

【縦覧に供する場所】 日本ピグメント株式会社営業所(大阪)  
(大阪市中央区道修町一丁目7番10号(扶桑道修町ビル))  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第1四半期 連結累計期間	第82期 第1四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	9,789,064	10,834,060	42,631,252
経常利益 (千円)	125,016	307,783	1,089,071
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	26,592	193,681	691,204
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	103,325	646,333	833,428
純資産額 (千円)	11,728,662	13,168,264	12,665,343
総資産額 (千円)	26,158,010	28,416,702	27,597,711
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.69	12.33	44.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	41.5	43.2	42.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用情勢が改善するなど緩やかな回復基調が続いているものの、海外経済の不確実性の高まり等の懸念材料もあり、先行き不透明な状況が続いております。

このようななか当社グループにおいては、国内での販売は樹脂コンパウンド部門が牽引し、東南アジア地区は全体に堅調に推移致しました。

このような結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は108億3千4百万円(前期比10.7%増)、経常利益は販売構成の変化や経費削減効果もあり、3億7百万円(前期比146.2%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億9千3百万円(前期比628.3%増)となりました。

当社グループのセグメント業績は次のとおりであります。

#### 日本

国内部門別の概況として樹脂コンパウンド部門は、自動車産業向けエンジニアリングプラスチックを中心に堅調に推移し、想定を上回りました。

樹脂用着色剤部門は、一部の自動車産業向け、トイレタリー、建材産業向け及び繊維関連等が比較的堅調に推移しましたが、フィルム関連が想定以上に厳しい状況であったことから、部門としては想定を下回る結果となりました。

最後に、加工カラー部門は、一部の自動車産業向けや建材産業向けが比較的堅調に推移し、概ね想定どおりの結果となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間は、堅調な樹脂コンパウンド部門に牽引され売上高は63億8千5百万円(前期比9.0%増)、営業利益は販売構成の変化や経費削減効果もあり想定を上回る1億2千6百万円(前期比35.5%増)となりました。

#### 東南アジア

東南アジアは、インドネシアでの自動車産業向けにおいて一服感がみられたものの、その他地域での家電産業向けの受注が好調であり、全体としては堅調に推移しました。当第1四半期連結累計期間の売上高は42億7千7百万円(前期比13.3%増)となり、経費削減の効果及び高付加価値品の販売もあり、営業利益は1億3千万円(前期比195.4%増)となりました。

#### その他

その他は、中国での日系自動車関連の受注回復により、当第1四半期連結累計期間の売上高は1億7千万円(前期比9.7%増)となりましたが、メンテナンス費用の計上もあり営業損失は5百万円(前期営業損失2千万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は284億1千6百万円と前期末の275億9千7百万円に比べ8億1千8百万円の増加となりました。

資産のうち流動資産は141億7千6百万円と前期末の140億7千9百万円に比べ9千7百万円の増加となりました。この主な要因は受取手形及び売掛金が8千1百万円増加したことなどによるものです。固定資産は142億3千9百万円と前期末の135億1千8百万円に比べ7億2千1百万円の増加となりました。この主な要因は有形固定資産が3千9百万円、投資有価証券が6億7千4百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

負債合計は152億4千8百万円と前期末の149億3千2百万円に比べ3億1千6百万円の増加となりました。負債のうち流動負債は117億1千万円と前期末の112億4千8百万円に比べ4億6千1百万円の増加となりました。この主な要因は支払手形及び買掛金が1億5千9百万円、賞与引当金が1億1千9百万円それぞれ増加したことなどによるものです。固定負債は35億3千8百万円と前期末の36億8千3百万円に比べ1億4千5百万円の減少となりました。この主な要因は長期借入金が2億6千6百万円減少したことなどによるものです。

純資産合計は131億6千8百万円と前期末の126億6千5百万円に比べ5億2百万円の増加となりました。この主な要因は利益剰余金が6千8百万円、その他有価証券評価差額金が3億2千万円それぞれ増加したことなどによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において当社グループの経営方針・経営戦略等について、重要な変更等はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は6千1百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

(注) 平成29年6月29日開催の第81回定時株主総会において、平成29年10月1日を効力発生日として、当社普通株式10株を1株とする株式併合を行う旨ならびに単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。なお、株式併合に伴い、会社法第182条第2項の規定に基づき、株式併合の効力発生日である平成29年10月1日に、発行可能株式総数は30,000,000株から3,000,000株に変更されたものとみなされます。

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,758,994	15,758,994	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は1,000株であります。
計	15,758,994	15,758,994		

(注) 平成29年6月29日開催の第81回定時株主総会において、株式併合の効力発生日である平成29年10月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。なお、株式併合後の発行済株式総数は、14,183,095株減少し1,575,899株となります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日		15,758,994		1,481,159		1,047,700

(注) 平成29年6月29日開催の第81回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これにより株式併合の効力発生日である平成29年10月1日をもって発行済株式総数は、14,183,095株減少し1,575,899株となります。

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので直前の基準日である平成29年3月31日現在で記載しております。

## 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 54,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,630,000	15,630	同上
単元未満株式	普通株式 74,994		
発行済株式総数	15,758,994		
総株主の議決権		15,630	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

2 なお、当第1四半期会計期間末日現在、当社所有の自己株式は55,568株(うち単元未満株式568株)であり、全て普通株式であります。

## 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ピグメント株式会社	東京都千代田区神田錦町 3丁目20	54,000		54,000	0.34
計		54,000		54,000	0.34

## 2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,233,504	1,991,947
受取手形及び売掛金	7,063,031	7,144,649
製品	2,197,622	2,184,473
原材料及び貯蔵品	2,046,830	2,101,203
その他	539,020	755,375
貸倒引当金	929	932
流動資産合計	14,079,080	14,176,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,574,784	2,525,965
土地	3,604,184	3,594,165
その他(純額)	2,102,831	2,200,973
有形固定資産合計	8,281,800	8,321,104
無形固定資産	63,854	61,103
投資その他の資産		
投資有価証券	4,582,832	5,257,130
その他	604,407	614,912
貸倒引当金	14,265	14,265
投資その他の資産合計	5,172,975	5,857,777
固定資産合計	13,518,630	14,239,985
資産合計	27,597,711	28,416,702
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,980,004	6,139,882
短期借入金	3,896,727	3,950,095
未払法人税等	229,854	124,197
賞与引当金	178,078	297,323
その他	964,299	1,198,861
流動負債合計	11,248,964	11,710,361
固定負債		
長期借入金	2,363,523	2,096,752
繰延税金負債	855,824	990,614
退職給付に係る負債	400,394	387,047
その他	63,662	63,662
固定負債合計	3,683,404	3,538,076
負債合計	14,932,368	15,248,438

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,481,159	1,481,159
資本剰余金	1,047,700	1,047,700
利益剰余金	8,738,836	8,806,878
自己株式	16,150	16,682
株主資本合計	11,251,546	11,319,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,369,211	1,689,317
為替換算調整勘定	613,589	493,881
退職給付に係る調整累計額	265,786	246,950
その他の包括利益累計額合計	489,834	948,485
非支配株主持分	923,962	900,722
純資産合計	12,665,343	13,168,264
負債純資産合計	27,597,711	28,416,702

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	9,789,064	10,834,060
売上原価	8,953,731	9,854,682
売上総利益	835,332	979,377
販売費及び一般管理費	718,121	727,912
営業利益	117,211	251,465
営業外収益		
受取利息	1,829	875
受取配当金	30,679	34,218
持分法による投資利益		24,482
その他	16,557	30,180
営業外収益合計	49,066	89,756
営業外費用		
支払利息	24,445	24,580
持分法による投資損失	4,599	
その他	12,216	8,857
営業外費用合計	41,261	33,438
経常利益	125,016	307,783
特別利益		
固定資産売却益	1,361	264
投資有価証券売却益	70,215	
特別利益合計	71,577	264
特別損失		
固定資産除売却損	692	864
その他の投資評価損	28,664	
貸倒引当金繰入額	8,436	
債務保証損失引当金繰入額	46,990	
特別損失合計	84,784	864
税金等調整前四半期純利益	111,809	307,183
法人税、住民税及び事業税	119,005	101,658
法人税等調整額	45,027	12,445
法人税等合計	73,978	89,212
四半期純利益	37,830	217,970
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,238	24,289
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,592	193,681

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	37,830	217,970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,200	320,106
為替換算調整勘定	119,441	101,732
退職給付に係る調整額	18,235	18,460
持分法適用会社に対する持分相当額	97,151	191,529
その他の包括利益合計	141,156	428,363
四半期包括利益	103,325	646,333
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70,711	652,332
非支配株主に係る四半期包括利益	32,614	5,998

## 【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	
(株式併合等)	
平成29年6月29日開催の第81回定時株主総会において、平成29年10月1日を効力発生日として、当社普通株式10株を1株とする株式併合を行う旨ならびに単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。なお、株式併合に伴い、会社法第182条第2項の規定に基づき、株式併合の効力発生日である平成29年10月1日に、発行可能株式総数は30,000,000株から3,000,000株に変更されたものとみなされます。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	193,323千円	199,419千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	78,526	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	125,639	8.00	平成29年3月31日	平成29年6月13日

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	東南アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,858,071	3,775,209	9,633,281	155,783	9,789,064		9,789,064
セグメント間の内部売上高 又は振替高	64,496		64,496	4,785	69,281	69,281	
計	5,922,568	3,775,209	9,697,777	160,568	9,858,346	69,281	9,789,064
セグメント利益又は損失( )	93,494	44,063	137,558	20,346	117,211		117,211

(注) 1 「その他」の区分は、海外事業の内、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	東南アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,385,206	4,277,955	10,663,161	170,898	10,834,060		10,834,060
セグメント間の内部売上高 又は振替高	62,988	127	63,115		63,115	63,115	
計	6,448,194	4,278,082	10,726,276	170,898	10,897,175	63,115	10,834,060
セグメント利益又は損失( )	126,649	130,183	256,833	5,367	251,465		251,465

(注) 1 「その他」の区分は、海外事業の内、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円69銭	12円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	26,592	193,681
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	26,592	193,681
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,705	15,704

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	125,639千円
1株当たりの金額	8円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年6月13日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

日本ピグメント株式会社  
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 永 田 敬

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 浦 大 樹

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長 井 裕 太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ピグメント株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ピグメント株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。